

2022年7月6日

アイダ設計(2990)

資材価格高騰および借入金金利上昇が当期業績に響く見通しも、木材価格の国際相場は足元で低下基調

TOKYO PRO Market | 戸建住宅建設 | 業績フォロー

BLOOMBERG 2990:JP | REUTERS 2990.T

- 2022/3通期は売上高が前期比7.5%増、営業利益が同2.3%減。新しい生活様式への変化に伴う消費者の住環境に対する関心が高まった。
- 利益面では住宅建築用資材価格の高騰や供給不安に伴い粗利益率が悪化。一方、支払利息減少で経常利益は前期比2.1%増となった。
- 昨年3月以降の住宅建築用資材価格の高騰および借入金金利の上昇が当期業績に響く見通しも、木材価格の国際相場は足元で低下基調。

What is the news?

5/13発表の2022/3通期は、売上高が前期比7.5%増の620.91億円、営業利益が同2.3%減の17.30億円、経常利益が同2.1%増の15.18億円、当期利益が同9.3%増の9.12億円。当年度から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、前期比は同基準等適用前の前年度の数値を基に計算している。2021年の国内新設住宅戸数が前年比6.6%増となるなど、新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式への変化に伴い消費者の住環境に対する関心の高まりによる底堅い需要が持続した。更に、期末の営業拠点数前期末比2店舗増の92店と拡大した。利益面では、住宅建築用資材価格の高騰や供給不安に伴い粗利益率が前期比0.3ポイント低下の20.0%へ悪化したことが響き営業減益。支払利息減少による経常増益を維持した。

セグメント別の通期業績は以下の通り。①分譲住宅の設計・建築・販売と土地販売を行う「分譲事業」は、売上高が前期比1.7%減の324.99億円、セグメント利益が同47.4%増の36.58億円。②注文住宅の設計・建築・販売を行う「注文事業」は、売上高が同25.0%増の267.30億円、セグメント利益が同76.2%減の3.15億円。③プレカット事業、既存客リフォーム工事等の請負、住宅購入顧客のローン手続補助・アドバイザー業務、および住宅関連保険の取り扱いなどを行う「その他」は、売上高が同13.3%減の28.62億円、セグメント利益が同34.7%減の1.97億円だった。

How do we view this?

2023/3通期会社計画は、売上高が前期比1.7%増の631.34億円、営業利益が同72.7%減の4.78億円、経常利益が同90.3%減の1.49億円。新設住宅着工戸数は、3月が前年同月比6.6%増、4月が同2.2%増、5月が同4.3%減。新しい生活様式への対応に伴う需要の安定的推移が見込まれる。

一方で、農水省公表の農林水産統計（木材流通統計調査）によれば、全国木材製品価格（すぎ正角・乾燥材）は、今年4月以降が昨年3月比約2倍の高水準で推移している。そのため、住宅建築用資材価格の高騰および供給不安が前期以上に粗利益率の悪化に響くと想定される。また、世界的なインフレ抑制に伴う中央銀行の金融引き締めの中、日本銀行の量的・質的金融緩和維持により10年国債利回りが0.25%を超えにくくなってはいるものの、前期と比較では同社の借入金金利上昇による支払利息の増加が避けられないことから経常減益率が拡大する見通しである。

木材価格の国際相場は、米国CME市場の木材先物価格（期近）終値で見ると7/5が年初来高値の2/16の約半値水準に下落。今後の国内木材国内製品価格への波及が期待される。

業績推移

事業年度	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3F
売上高(百万円)	50,044	57,753	62,091	63,134
経常利益(百万円)	527	1,486	1,518	149
当期利益(百万円)	731	834	844	10
EPS(円)	19.37	22.11	22.37	0.27
PER(倍)	18.07	15.83	15.65	1,296.30
BPS(円)	298.94	319.85	359.36	-
PBR(倍)	1.17	1.09	0.97	-
配当(円)	2.50	5.00	4.00	0.50
配当利回り(%)	0.71	1.43	1.14	0.14

(※)2021/1/20付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施したが、2020/3期期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPSを算定している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)



フィリップ証券
A Member of PhillipCapital

フィリップ証券株式会社

配当予想(円) 0.50 (会社予想)
株価(円) 350 2022/7/6(基準値)

会社概要

1973年に會田貞光氏が創業した会田建築設計事務所を前身として、1981年に一般住宅設計および建築確認申請等を業とするアイダ建築設計が設立された。設立40周年となる2021年6月28日にTOKYO PRO Marketへの新規上場を果たした。

同社は設立以来、木造建築にこだわり、分譲住宅の設計・建築・販売と土地の販売を行う「分譲事業」、および注文住宅の設計・建築・販売を行う「注文事業」を営んできた。2022年3月末現在、本社を置く埼玉県をはじめとして、北は宮城県から南は沖縄県まで全国に92店舗の販売拠点を設けている。

土地の仕入れから測量・設計・施工・アフターサービスまで自社一貫体制のスケールメリットを活かしたコストダウンを追求。木材などの原材料をあらかじめ加工しておくプレカット工程においても、自社所有の木材プレカット工場で行うことで、余計な外注費や中間マージンを抑え、工期短縮を図っている。2019年10月に稼働を開始した茨城工場では、分譲事業および注文事業で使用する木材の加工のほか、同業他社からの木材加工も請け負っている。

また、2020年7月に「特定建設等許可」を取得し、住宅分野以外でも、福祉施設・教育施設・医療施設・店舗などの大型木造建築物への取組みも推進している。

企業データ



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

主要株主 (2022/6/29)

株主名	(%)
1. 會田 貞光	56.76
2. 株式会社光大史	30.17
3. 會田 大輔	3.21
4. アイダ設計社員持株会	2.84
5. 會田 亜矢子	1.94

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。